

ファンドラップ（ウエルス・スクエア） オルタナティブ

運用報告書(全体版)

第9期（決算日2025年3月31日）

作成対象期間（2024年3月30日～2025年3月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
5期(2021年3月29日)	円 9,671	円 0	% 3.8	% 99.4	百万円 750	
6期(2022年3月29日)	9,169	0	△5.2	99.5	1,768	
7期(2023年3月29日)	9,093	0	△0.8	99.5	2,412	
8期(2024年3月29日)	9,369	0	3.0	87.0	2,422	
9期(2025年3月31日)	9,390	0	0.2	85.1	3,230	

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2024年3月29日	円 9,369	% -	% 87.0	
4月末	9,398	0.3	84.9	
5月末	9,419	0.5	93.1	
6月末	9,541	1.8	89.0	
7月末	9,502	1.4	88.2	
8月末	9,437	0.7	89.0	
9月末	9,480	1.2	87.8	
10月末	9,463	1.0	89.9	
11月末	9,370	0.0	85.3	
12月末	9,332	△0.4	85.0	
2025年1月末	9,376	0.1	85.7	
2月末	9,366	△0.0	83.7	
(期 末) 2025年3月31日	9,390	0.2	85.1	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,369円

期末：9,390円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首9,369円から期末9,390円となりました。

(上昇要因)

- ・iシェアーズ ゴールド・トラストが値上がりしたこと
- ・SPDR[®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラストが値上がりしたこと

○投資環境

<世界株式市場>

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、米財務長官に経済成長を重視するベッセント氏が指名されたこと、米国の物価関連指標でインフレ鈍化が示されたことを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）の先々の追加利下げに対する期待が高まったことなどから、当作成期間では値上がりとなりました。

<世界債券市場>

米国の物価関連指標でインフレ鈍化が示されたことや、欧州の景気悪化懸念が強まったことなどを背景にした米欧の中央銀行による利下げを受けて、当作成期間では値上がりとなりました。

<為替市場>

日銀や米欧の中央銀行の金融政策に対する思惑などから一進一退となりましたが、当作成期間においては米ドル、ユーロは円に対して下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）※、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドFを新規に組み入れました。

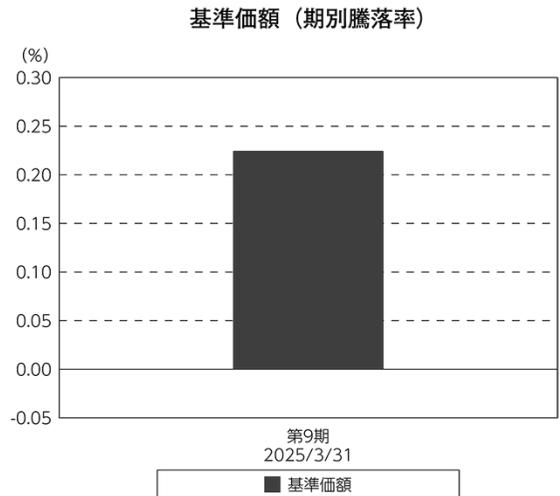
・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブヘッジ戦略ファンドF	—	—	—	1.0%	9.9%	9.1%	10.1%	11.9%	19.1%	24.9%	31.0%	27.1%	25.0%
ノムラスマートプレミアムF	7.8%	4.9%	8.7%	9.9%	10.9%	13.0%	14.2%	12.9%	15.0%	15.2%	14.0%	12.2%	15.1%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	5.9%	5.9%	6.2%	4.9%	5.9%	6.9%	5.9%	3.9%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.9%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ヘッジ戦略ファンド	35.5%	36.9%	38.2%	38.0%	38.8%	40.2%	39.8%	41.8%	36.4%	30.0%	26.0%	27.1%	25.2%
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	17.2%	16.9%	19.8%	18.0%	11.1%	10.0%	8.0%	4.0%	4.0%	3.0%	3.0%	3.0%	2.0%
SPDR [®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.6%	9.9%	9.8%	10.2%	8.8%	9.9%	9.7%	9.5%	10.0%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	10.8%	10.4%	10.3%	7.4%	2.0%	—	—	5.1%	—	—	—	2.9%	5.0%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2024年3月30日～ 2025年3月31日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行いません。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行いません。

組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月30日～2025年3月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.332	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.243)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	33	0.347	
期中の平均基準価額は、9,421円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

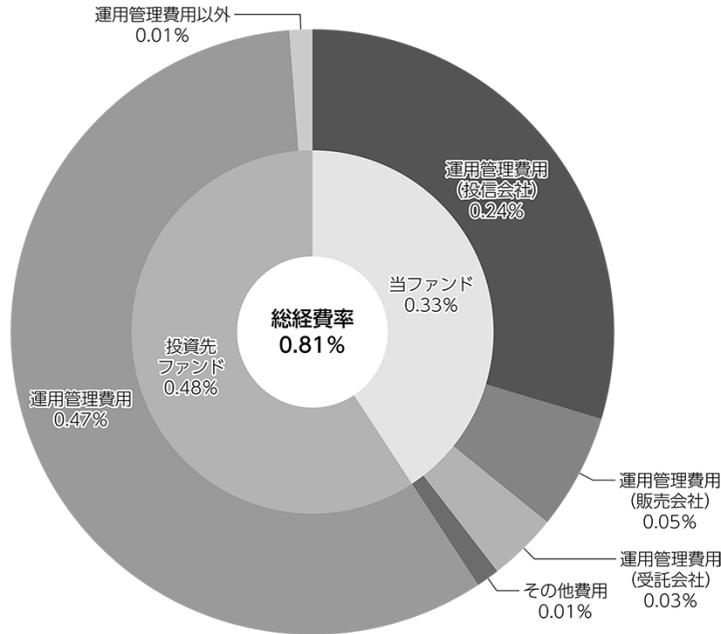
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.81
①当ファンドの費用の比率	0.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月30日～2025年3月31日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
内 国	グローバル・アセット・モデル・ファンドF	32,949	321,993	36,469	349,641
	ノムラスマートプレミアムF	84,156	654,627	45,352	350,263
	ノムラPOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	616,730,035	625,058	661,771,869	669,522
	システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	28,906	293,019	61,461	612,169
	AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF	110,004	1,108,884	29,555	294,876
合 計		616,986,050	3,003,583	661,944,706	2,276,472
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	73,600	3,791	96,100	4,518
	SPDR [®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	15,800	813	16,500	861
	小 計	89,400	4,604	112,600	5,379

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月30日～2025年3月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,699	百万円 3,003	% 81.2	百万円 3,091	百万円 2,276	% 73.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年3月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	13,952	10,432	92,823	2.9
ノムラスマートプレミアムF	24,217	63,021	487,404	15.1
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	853,690,979	808,649,145	815,199	25.2
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	39,583	7,028	63,371	2.0
AI・オルタナティブデータ活用・日本株アクティブベータヘッジ戦略ファンドF	—	80,449	808,190	25.0
合 計	853,768,731	808,810,075	2,266,989	70.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		口	千米ドル	千円	%
(アメリカ) iシェアーズ ゴールド・トラスト	41,000	18,500	1,075	160,794	5.0
SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	36,000	35,300	2,154	322,119	10.0
合 計	77,000	53,800	3,229	482,914	15.0

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年3月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,749,903	84.9
コール・ローン等、その他	489,903	15.1
投資信託財産総額	3,239,806	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（501,543千円）の投資信託財産総額（3,239,806千円）に対する比率は15.5%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.52円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,500,098,956
コール・ローン等	488,541,663
投資信託受益証券(評価額)	2,749,903,996
未収入金	261,647,016
未収利息	6,281
(B) 負債	270,052,237
未払金	261,593,042
未払解約金	3,343,346
未払信託報酬	5,065,252
その他未払費用	50,597
(C) 純資産総額(A-B)	3,230,046,719
元本	3,439,997,440
次期繰越損益金	△ 209,950,721
(D) 受益権総口数	3,439,997,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,390円

(注) 期首元本額は2,585,808,472円、期中追加設定元本額は1,333,213,638円、期中一部解約元本額は479,024,670円、1口当たり純資産額は0.9390円です。

○損益の状況（2024年3月30日～2025年3月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,956,262
受取利息	1,956,262
(B) 有価証券売買損益	6,151,495
売買益	126,875,235
売買損	△120,723,740
(C) 信託報酬等	△ 9,983,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,875,635
(E) 前期繰越損益金	△ 4,895,528
(F) 追加信託差損益金	△203,179,558
(配当等相当額)	(788,239)
(売買損益相当額)	(△203,967,797)
(G) 計(D+E+F)	△209,950,721
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△209,950,721
追加信託差損益金	△203,179,558
(配当等相当額)	(788,239)
(売買損益相当額)	(△203,967,797)
分配準備積立金	146,091
繰越損益金	△ 6,917,254

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年3月30日～2025年3月31日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年3月30日～ 2025年3月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	788,239円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	146,091円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	934,330円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）

第8期(2023年12月14日～2024年12月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアムF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアムF	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落 率	株式	株式	債券	債券	投資信託	純資産額
			組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率	
4期(2020年12月14日)	11,648	9.8	—	10.7	35.3	46.2	24.5	6,126
5期(2021年12月13日)	11,668	0.2	—	△ 4.5	28.3	47.5	20.2	6,340
6期(2022年12月13日)	8,495	△27.2	—	△ 1.4	17.1	127.0	33.9	218
7期(2023年12月13日)	7,686	△ 9.5	—	15.5	26.6	172.1	25.8	265
8期(2024年12月13日)	7,866	2.3	—	36.3	56.6	76.2	23.2	506

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2023年12月13日	7,686	—	—	15.5	26.6	172.1	25.8
12月末	7,981	3.8	—	13.1	27.4	166.5	26.3
2024年1月末	7,764	1.0	—	14.2	29.4	117.2	29.1
2月末	7,630	△0.7	—	19.2	30.9	52.8	35.4
3月末	7,806	1.6	—	26.9	31.1	79.2	20.6
4月末	7,531	△2.0	—	26.7	36.0	74.8	22.0
5月末	7,520	△2.2	—	29.0	38.7	86.1	17.6
6月末	7,711	0.3	—	30.0	44.2	88.0	17.3
7月末	7,702	0.2	—	29.2	46.5	97.4	15.8
8月末	7,810	1.6	—	30.3	52.9	100.1	16.0
9月末	8,002	4.1	—	34.0	47.6	97.0	16.8
10月末	7,774	1.1	—	40.6	54.3	118.0	16.1
11月末	7,814	1.7	—	37.8	52.8	76.0	21.3
(期 末)							
2024年12月13日	7,866	2.3	—	36.3	56.6	76.2	23.2

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当作成期間の基準価額の騰落率は+2.34%でした。
基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+31%程度の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や新興国など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。
- (債券運用／－) 2024年1月から4月及び、9月から10月にかけての債券利回り上昇（価格は下落）の局面で積極的な債券投資を行っていたことがマイナスとなり、当作成期間を通じた投資効果はマイナスとなりました。
- (通貨運用／－) 外貨比率をプラスとしていた配分効果が、7月から9月にかけて円高が大きく進行した局面でマイナスとなりました。
- (オルタナティブ／＋) ETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他では、日中の取引タイミングがプラスとなった一方、信託報酬や売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となりました。

【運用経過】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて概ね高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕については、当作成期間において、金融政策に対しては、市場で欧米主要国の金融引き締め懸念が和らぎ、逆に金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持、拡大した後、12月には縮小しました。

一方、世界景気に対しては、当作成期首時点では世界景気に対する懸念が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、その戦略を8月に中立化し、11月には世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に+17%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+44%程度としました。

【債券】

外国に関しては、当作成期首から11月まで+8年から+10年程度のデュレーション^(注)を維持しました。その後、11月に景気拡大期待が高まることを想定した戦略へ変更したことに伴い+7年程度まで縮小しました。日本に関しては、日銀がマイナス金利政策を解除して利上げに踏み切ると判断したことから当作成期首に+1年強としていたデュレーションを2月には-2年弱としました。その後、徐々に長期化して当作成期末時点では+1年弱としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当作成期首に+9%程度とした外貨比率を1月にはゼロ%程度まで引き下げました。その後、4月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、+10%程度としました。

【オルタナティブ】

商品に関しては、当作成期首から2月まで金を中心に投資比率を引き上げ、一時+6%程度としました。その後は、想定した金価格の上昇が実現したため、+2%程度まで引き下げました。その一方で、原油への投資を3月以降行ない、+1%程度の投資比率を維持しました。リートに関しては、当作成期間を通じて抑制的な姿勢を維持しました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕は、世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年12月14日～2024年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	72	0.935	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(68)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	7	0.095	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.014)	
（先物・オプション）	(6)	(0.081)	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(e) その他費用	2	0.020	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	1.051	
期中の平均基準価額は、7,753円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月14日～2024年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 477,944	千円 658,200	千口 311,632	千円 423,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月14日～2024年12月13日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,634	百万円 98	% 2.1	百万円 2,864	百万円 -	% -
株式先物取引	23,325	2,491	10.7	22,395	2,137	9.5
債券先物取引	62,765	10,418	16.6	69,504	10,121	14.6

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		289千円
うち利害関係人への支払額 (B)		11千円
(B) / (A)		4.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 196,440	千口 362,751	千円 505,240

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月13日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 505,240	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,753	0.5
投資信託財産総額	507,993	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,137,448千円）の投資信託財産総額（6,419,540千円）に対する比率は80.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=153.02円、1カナダドル=107.57円、1英ポンド=193.97円、1スイスフラン=171.53円、1スウェーデンクローナ=13.90円、1ノルウェークローネ=13.71円、1ユーロ=160.35円、1ズロチ=37.4973円、1香港ドル=19.68円、1シンガポールドル=113.60円、1豪ドル=97.41円、1メキシコペソ=7.5756円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	507,993,983
コール・ローン等	2,753,385
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	505,240,580
未収利息	18
(B) 負債	1,705,306
未払信託報酬	1,699,375
その他未払費用	5,931
(C) 純資産総額(A - B)	506,288,677
元本	643,620,000
次期繰越損益金	△137,331,323
(D) 受益権総口数	64,362口
1口当たり基準価額(C/D)	7,866円

(注) 期首元本額は344,950,000円、期中追加設定元本額は842,870,000円、期中一部解約元本額は544,200,000円、1口当たり純資産額は7,866円です。

○損益の状況（2023年12月14日～2024年12月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,786
受取利息	1,789
支払利息	△ 3
(B) 有価証券売買損益	8,503,816
売買益	10,803,568
売買損	△ 2,299,752
(C) 信託報酬等	△ 2,847,894
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,657,708
(E) 前期繰越損益金	152,024
(F) 追加信託差損益金	△143,141,055
(配当等相当額)	(125,715,750)
(売買損益相当額)	(△268,856,805)
(G) 計(D + E + F)	△137,331,323
次期繰越損益金(G)	△137,331,323
追加信託差損益金	△143,141,055
(配当等相当額)	(125,715,750)
(売買損益相当額)	(△268,856,805)
分配準備積立金	5,809,732

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2024年12月13日）

作成対象期間（2023年12月14日～2024年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
8期(2020年12月14日)	円 19,566	% 11.9	% —	% 10.7	% 35.5	% 46.4	% 24.6	百万円 17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△1.4	17.1	127.3	34.0	8,206
11期(2023年12月13日)	13,467	△8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9	6,373
12期(2024年12月13日)	13,928	3.4	—	36.4	56.7	76.3	23.3	6,038

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

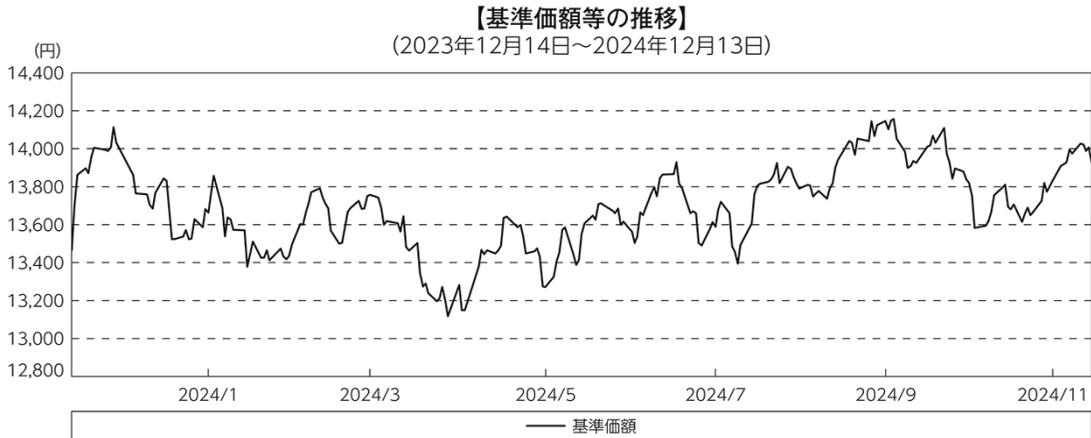
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2023年12月13日	円 13,467	% —	% —	% 15.6	% 26.6	% 172.5	% 25.9
12月末	14,033	4.2	—	13.1	27.4	166.9	26.3
2024年1月末	13,663	1.5	—	14.3	29.4	117.4	29.2
2月末	13,436	△0.2	—	19.3	31.0	52.9	35.5
3月末	13,757	2.2	—	26.9	31.1	79.3	20.7
4月末	13,282	△1.4	—	26.8	36.1	75.0	22.1
5月末	13,272	△1.4	—	29.1	38.7	86.3	17.7
6月末	13,616	1.1	—	30.1	44.3	88.2	17.4
7月末	13,589	0.9	—	29.3	46.6	97.6	15.9
8月末	13,790	2.4	—	30.4	53.1	100.3	16.0
9月末	14,146	5.0	—	34.1	47.7	97.2	16.8
10月末	13,753	2.1	—	40.6	54.4	118.3	16.2
11月末	13,831	2.7	—	37.9	52.9	76.1	21.4
(期末) 2024年12月13日	13,928	3.4	—	36.4	56.7	76.3	23.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は+3.42%でした。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+31%程度の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や新興国など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。
- (債券運用／－) 2024年1月から4月及び、9月から10月にかけての債券利回り上昇（価格は下落）の局面で積極的な債券投資を行っていたことがマイナスとなり、当作成期間を通じた投資効果はマイナスとなりました。
- (通貨運用／－) 外貨比率をプラスとしていた配分効果が、7月から9月にかけて円高が大きく進行した局面でマイナスとなりました。
- (オルタナティブ／＋) ETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他では、日中の取引タイミングがプラスとなった一方、売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期間において、金融政策に対しては、市場で欧米主要国の金融引き締め懸念が和らぎ、逆に金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持、拡大した後、12月には縮小しました。

一方、世界景気に対しては、当作成期首時点では世界景気に対する懸念が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、その戦略を8月に中立化し、11月には世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に+17%程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には+44%程度としました。

【債券】

外国に関しては、当作成期首から11月まで+8年から+10年程度のデュレーション^(注)を維持しました。その後、11月に景気拡大期待が高まることを想定した戦略へ変更したことに伴い+7年程度まで縮小しました。日本に関しては、日銀がマイナス金利政策を解除して利上げに踏み切ると判断したことから当作成期首に+1年強としていたデュレーションを2月には-2年弱としました。その後、徐々に長期化して当作成期末時点では+1年弱としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

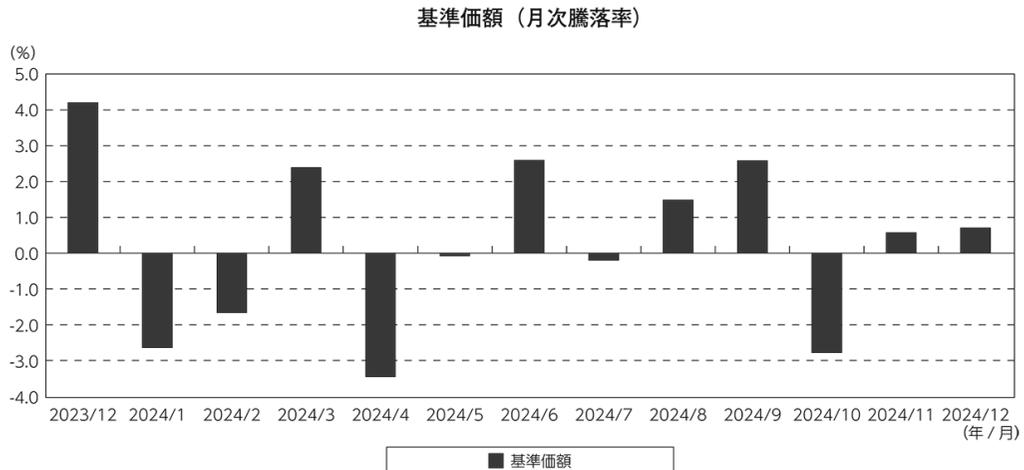
当作成期首に+9%程度とした外貨比率を1月にはゼロ%程度まで引き下げました。その後、4月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、+10%程度としました。

【オルタナティブ】

商品に関しては、当作成期首から2月まで金を中心に投資比率を引き上げ、一時+6%程度としました。その後は、想定した金価格の上昇が実現したため、+2%程度まで引き下げました。その一方で、原油への投資を3月以降行ない、+1%程度の投資比率を維持しました。リートに関しては、当作成期間を通じて抑制的な姿勢を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2023年12月は当作成期首から月末まで、2024年12月は月初から当作成期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

・投資環境見直し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対してはこれまでよりも積極的な投資姿勢をやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

欧米先進国では景気が堅調さを維持しながら、中央銀行が利下げを実施することにより金融環境は緩和的な状態が続きやすく、株価の下支え要因になると予想します。また、中央銀行の利下げにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。ただし、足もとの市場では現在想定される程度のポジティブな材料を織り込み済で、リスクが一方に傾いているとも考えられるため、年末年始の流動性低下の際に反動で大きく市場が不安定化することへの備えも必要だと考えます。当面はポートフォリオ全体のリスクはやや抑制的とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月14日～2024年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 13 (2) (11)	% 0.094 (0.014) (0.081)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.111	
期中の平均基準価額は、13,680円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月14日～2024年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内			千円	千円
	国債証券		956,146	1,465,403
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 11,037	千米ドル 6,591
	イギリス	国債証券	千英ポンド 2,693	千英ポンド 512
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 22,469	千ノルウェークローネ -
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	-	206
	イタリア	国債証券	-	1,221
	スペイン	国債証券	2,381	-
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 11,237	千ズロチ -
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 43,161	千メキシコペソ 8,325

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	12,500	千円 22,890	-	千円 -
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
外	ISHARES GOLD TRUST	53,600	2,176	52,000	2,274
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	-	-	200	6
	ISHARES TIPS BOND ETF	-	-	45,600	4,896
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	5,000	123	2,500	60
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	6,000	545	5,000	491
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	10,000	890	27,000	2,411
	ISHARES MBS ETF	-	-	11,800	1,081
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	-	-	900	37
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	27,000	2,605	500	47
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	292	32,000	771
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	-	-	1,100	221
	VANGUARD ENERGY ETF	1,200	158	4,200	530
	VANGUARD FINANCIALS ETF	13,500	1,586	1,300	132
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	2,000	545	-	-
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	523	-	-	
VANGUARD MATERIALS ETF	2,500	507	2,500	523	
VANGUARD UTILITIES ETF	2,800	492	2,900	489	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	1,600	231	-	-	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	128,000	1,257	120,000	1,171	
小計	266,200	11,935	309,500	15,146	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,143	百万円 1,082	百万円 1,054	百万円 1,348
	債券先物取引	287	285	9,835	10,131
外 国	株式先物取引	15,869	16,018	4,239	4,964
	債券先物取引	47,826	53,377	6,005	4,520

* 単位未満は切り捨て。

* 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月14日～2024年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,634	98	2.1	2,864	—	—
株式先物取引	23,325	2,491	10.7	22,395	2,137	9.5
債券先物取引	62,765	10,418	16.6	69,504	10,121	14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	230千円
(B) / (A)	4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国債証券	千円 700,000	千円 655,826	% 10.9	% —	% 10.9	% —	% —
合 計	700,000	655,826	10.9	—	10.9	—	—

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当期			償還年月日
		率	額面金額	評価額	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(20年)第181回	0.9	350,000	307,856	2042/6/20	
国庫債券 利付(20年)第190回	1.8	350,000	347,970	2044/9/20	
合計		700,000	655,826		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,700	千米ドル 4,928	千円 754,111	% 12.5	% -	% 9.9	% 2.6	% -
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 736	千円 79,204	1.3	-	-	-	1.3
イギリス	千英ポンド 2,550	千英ポンド 2,331	千円 452,326	7.5	-	7.5	-	-
ノルウェー	千ノルウェークローネ 24,500	千ノルウェークローネ 22,188	千円 304,207	5.0	-	5.0	-	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	250	240	38,632	0.6	-	-	0.6	-
フランス	250	133	21,374	0.4	-	0.4	-	-
スペイン	2,600	2,437	390,789	6.5	-	5.3	1.2	-
ポーランド	千ズロチ 12,300	千ズロチ 12,254	千円 459,512	7.6	-	7.6	-	-
メキシコ	千メキシコペソ 41,000	千メキシコペソ 35,343	千円 267,750	4.4	-	4.4	-	-
合計	-	-	2,767,909	45.8	-	40.1	4.5	1.3

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	225	34,471	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	1,000	1,030	157,731	2029/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	3,000	3,269	500,298	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	400	402	61,610	2045/2/15
小	計					754,111	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	736	79,204	2025/9/1
小	計					79,204	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	4.75	500	517	100,401	2030/12/7
		UK TREASURY	1.75	100	73	14,305	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	150	29,279	2041/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.75	400	396	77,000	2043/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	1,300	1,192	231,339	2054/7/31
小	計					452,326	
ノルウェー			千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ			
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	24,500	22,188	304,207	2032/5/18
小	計					304,207	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	240	38,632	2027/9/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	133	21,374	2052/5/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	500	459	73,664	2029/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	1,100	1,070	171,650	2033/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,000	907	145,473	2035/7/30
小	計					450,796	
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ			
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,191	44,685	2030/10/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	10,800	11,062	414,827	2033/10/25
小	計					459,512	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	40,000	34,468	261,118	2033/5/26
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	875	6,631	2038/11/18
小	計					267,750	
合	計					2,767,909	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証 REIT 指数連動型上場投信		100	12,600	22,157	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	100	12,600	22,157	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.4% >	

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	19,950	21,550	1,089	166,758	2.8	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	7	1,146	0.0	
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	—	—	—	—	
ISHARES TIPS BOND ETF	45,600	—	—	—	—	
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	2,600	60	9,285	0.2	
ISHARES US REAL ESTATE ETF	400	1,400	137	20,998	0.3	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	38,900	21,900	2,005	306,830	5.1	
ISHARES MBS ETF	11,800	—	—	—	—	
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	783	0.0	
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	2	345	0.0	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	—	—	—	—	
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	533	27,033	2,614	400,132	6.6	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	20,100	100	2	363	0.0	
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	1,100	—	—	—	—	
VANGUARD ENERGY ETF	3,000	—	—	—	—	
VANGUARD FINANCIALS ETF	300	12,500	1,527	233,757	3.9	
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	2,100	561	85,994	1.4	
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	—	1,000	637	97,538	1.6	
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	20	3,088	0.1	
VANGUARD UTILITIES ETF	100	—	—	—	—	
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	1,700	277	42,433	0.7	
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	—	8,000	76	11,674	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	143,583	100,283	9,025	1,381,129	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	15	—	<22.9%>	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ			
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	1,959	0.0	
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,507	0.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,467	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	143,783	100,483	—	1,384,597	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	17	—	<22.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 54	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	—	712
外	株式先物取引	CAN60	32	—
		DAX30	81	—
		DJIAVMN	201	—
		ERSL2	108	—
		EURO50	71	—
		FT100	32	—
		FTSE/MIB	111	—
		HANGSENG	40	—
		IBEX	75	—
		MSCIN	169	—
		MSCIS	43	—
		NASDAQMN	132	—
		OMX30	89	—
		SPI200	40	—
		SPEMINI	927	—
国	債券先物取引	SWISSMKT	100	—
		CBOEVIX	—	4
		XAE	—	114
		TNOTE (2YEAR)	1,008	—
		TNOTE (5YEAR)	2,754	—
		AU10YR	155	—
		BOBL	—	342
		BTP	763	—
		CANADA	517	—
		GILTS	—	110
		OAT10Y	684	—
		SCHATZ	—	584
		TNOTE (10YEAR)	928	—
		T-ULTRA	—	454

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,423,736	53.3
投資信託受益証券	1,406,754	21.9
コール・ローン等、その他	1,589,050	24.8
投資信託財産総額	6,419,540	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(5,137,448千円)の投資信託財産総額(6,419,540千円)に対する比率は80.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=153.02円、1カナダドル=107.57円、1英ポンド=193.97円、1スイスフラン=171.53円、1スウェーデンクローナ=13.90円、1ノルウェークローネ=13.71円、1ユーロ=160.35円、1ズロチ=37.4973円、1香港ドル=19.68円、1シンガポールドル=113.60円、1豪ドル=97.41円、1メキシコペソ=7.5756円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月13日現在)

○損益の状況 (2023年12月14日~2024年12月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,567,558,165
コール・ローン等	517,256,746
公社債(評価額)	3,423,736,323
投資信託受益証券(評価額)	1,406,754,109
未収入金	5,365,161,430
未収配当金	275,940
未収利息	10,465,051
前払費用	9,632,413
差入委託証拠金	834,276,153
(B) 負債	5,529,355,696
未払金	5,519,455,696
未払解約金	9,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,038,202,469
元本	4,335,192,782
次期繰越損益金	1,703,009,687
(D) 受益権総口数	4,335,192,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,928円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,405,526
受取配当金	35,504,685
受取利息	48,758,551
その他収益金	26,196,314
支払利息	△ 54,024
(B) 有価証券売買損益	△ 57,037,022
売買益	697,129,668
売買損	△ 754,166,690
(C) 先物取引等取引損益	162,849,839
取引益	907,057,971
取引損	△ 744,208,132
(D) 保管費用等	△ 929,750
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	215,288,593
(F) 前期繰越損益金	1,640,625,616
(G) 追加信託差損益金	394,635,327
(H) 解約差損益金	△ 547,539,849
(I) 計(E+F+G+H)	1,703,009,687
次期繰越損益金(I)	1,703,009,687

(注) 期首元本額は4,732,398,025円、期中追加設定元本額は1,075,764,673円、期中一部解約元本額は1,472,969,916円、1口当たり純資産額は1,3928円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 3,972,441,073円
・ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用) 362,751,709円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）

第19期（2024年3月6日～2025年3月5日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2006年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	グローバル・アセット・モデル・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率						
15期(2021年3月5日)	12,068	1.5%	△0.09%	—	5.5%	—	△5.4%	3,519
16期(2022年3月7日)	11,737	△2.7	△0.05	—	△35.0	—	38.4	1,048
17期(2023年3月6日)	11,020	△6.1	0.07	—	△38.1	—	38.1	369
18期(2024年3月5日)	9,980	△9.4	0.06	—	△11.9	—	12.3	455
19期(2025年3月5日)	9,256	△7.3	0.30	—	△22.6	37.3	23.4	64

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率						
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2024年3月5日	9,980	—	—	—	△11.9	—	—	12.3
3月末	10,106	1.3	0.00	—	△7.5	4.8	—	7.1
4月末	9,696	△2.8	0.02	—	△22.2	14.9	—	22.8
5月末	9,644	△3.4	0.04	—	△19.4	—	36.1	18.8
6月末	9,624	△3.6	0.05	—	△16.6	—	36.6	17.3
7月末	9,802	△1.8	0.07	—	△8.8	—	—	7.2
8月末	9,907	△0.7	0.09	—	△1.3	—	39.7	0.6
9月末	9,856	△1.2	0.12	—	△5.2	—	38.6	5.5
10月末	9,445	△5.4	0.15	—	△16.3	—	34.2	15.5
11月末	9,748	△2.3	0.18	—	△17.0	—	39.7	16.0
12月末	9,075	△9.1	0.21	—	△7.3	—	30.8	7.5
2025年1月末	9,308	△6.7	0.25	—	△17.4	—	33.1	17.4
2月末	9,137	△8.4	0.29	—	△23.7	—	38.4	22.8
(期末)								
2025年3月5日	9,256	△7.3	0.30	—	△22.6	37.3	23.4	64

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は、-7.25%となり、ベンチマークの+0.30%を7.55ポイント下回りました。債券部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、為替部分がマイナスに影響しました。株式部分では、買い建てていたドイツ株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、香港株、機動的にポジションを変更したフランス株、売り建てから買い建てに変更したカナダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債、売り建てから買い建てに変更したカナダ債、豪州債がプラスに寄与しました。為替部分では、概ね売り建てていたカナダ・ドル、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、ニュージーランド・ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.1%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

* Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、システムティカ・インベストメンツ社の開発した運用モデルです。

○1口当たりの費用明細

(2024年3月6日～2025年3月5日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬（基本報酬） （投 信 会 社） （ 販 売 会 社） （ 受 託 会 社）	95 (85) (5) (5)	0.990 (0.880) (0.055) (0.055)	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料 （先物・オプション）	13 (13)	0.133 (0.133)	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用） （ そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	108	1.127	
期中の平均基準価額は、9,612円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月6日～2025年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 267,551	千円 347,390	千口 558,871	千円 711,410

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 343,763	千口 52,442	千円 64,101

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千円 64,101	% 97.2
コール・ローン等、その他	1,833	2.8
投資信託財産総額	65,934	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（649,872千円）の投資信託財産総額（1,697,303千円）に対する比率は38.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.87円、1カナダドル=104.00円、1英ポンド=191.79円、1スイスフラン=168.43円、1ユーロ=159.27円、1香港ドル=19.28円、1豪ドル=93.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月5日現在)

○損益の状況 (2024年3月6日～2025年3月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,934,286
コール・ローン等	1,833,185
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	64,101,077
未収利息	24
(B) 負債	1,281,361
未払信託報酬	1,277,167
その他未払費用	4,194
(C) 純資産総額(A-B)	64,652,925
元本	69,850,000
次期繰越損益金	△ 5,197,075
(D) 受益権総口数	6,985口
1口当たり基準価額(C/D)	9,256円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,160
受取利息	18,180
支払利息	△ 20
(B) 有価証券売買損益	△ 629,695
売買益	10,357,254
売買損	△10,986,949
(C) 信託報酬等	△ 3,593,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,204,799
(E) 前期繰越損益金	△ 3,371,945
(F) 追加信託差損益金	2,379,669
(配当等相当額)	(15,156,419)
(売買損益相当額)	(△12,776,750)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,197,075
次期繰越損益金(G)	△ 5,197,075
追加信託差損益金	2,379,669
(配当等相当額)	(15,532,368)
(売買損益相当額)	(△13,152,699)
分配準備積立金	62,575
繰越損益金	△ 7,639,319

(注) 期首元本額は456,320,000円、期中追加設定元本額は390,520,000円、期中一部解約元本額は776,990,000円、1口当たり純資産額は9,256円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2025年3月5日）

作成対象期間（2024年3月6日～2025年3月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	中率						
17期(2021年3月5日)	円 15,438	% 2.5	% △0.09	% △0.09	% —	% 5.6	% —	% △5.5	百万円 5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	3,310	
19期(2023年3月6日)	14,349	△5.2	0.07	—	△38.5	—	38.5	2,696	
20期(2024年3月5日)	13,120	△8.6	0.06	—	△12.0	—	12.4	2,309	
21期(2025年3月5日)	12,223	△6.8	0.30	—	△22.8	37.7	23.6	1,645	

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりますが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。
参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰	落率					
(期首) 2024年3月5日	円 13,120	% —	% —	% —	% —	% △12.0	% —	% 12.4
3月末	13,295	1.3	0.00	—	△7.6	4.8	7.1	
4月末	12,762	△2.7	0.02	—	△22.4	15.0	23.1	
5月末	12,700	△3.2	0.04	—	△19.6	36.5	19.0	
6月末	12,683	△3.3	0.05	—	△16.7	36.9	17.5	
7月末	12,931	△1.4	0.07	—	△8.9	—	7.2	
8月末	13,078	△0.3	0.09	—	△1.4	40.1	0.6	
9月末	13,019	△0.8	0.12	—	△5.2	39.0	5.6	
10月末	12,481	△4.9	0.15	—	△16.4	34.5	15.7	
11月末	12,894	△1.7	0.18	—	△17.2	40.1	16.1	
12月末	11,961	△8.8	0.21	—	△7.4	31.2	7.6	
2025年1月末	12,281	△6.4	0.25	—	△17.6	33.4	17.6	
2月末	12,063	△8.1	0.29	—	△23.9	38.8	23.0	
(期末) 2025年3月5日	12,223	△6.8	0.30	—	△22.8	37.7	23.6	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

<債券部分はプラスに寄与、株式部分、為替部分はマイナスに影響>

(株式／-) 買い建てていたドイツ株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、香港株、機動的にポジションを変更したフランス株、売り建てから買い建てに変更したカナダ株がマイナスに影響しました。

(債券／+) 買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債、売り建てから買い建てに変更したカナダ債、豪州債がプラスに寄与しました。

(為替／-) 概ね売り建てていたカナダ・ドル、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、ニュージーランド・ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2024年3月、欧州株はECB（欧州中央銀行）がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し政策金利を据え置いたことや、3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。4月、豪州株は1－3月期CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことをうけて、早期利下げ期待が後退したことなどを背景に下落しました。5月、米国株は4月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことをうけて早期利下げへの期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は4月の小売売上高の速報値が前年同月比で市場予想を下回ったことや台湾情勢をめぐる警戒感などを背景に下落しました。7月、カナダ株は中央銀行が市場予想通りの2会合連続となる利下げを決定したことなどを背景に上昇しました。8月、日本株は円高の進行による輸出関連企業の業績悪化への懸念が強まったことを背景に下落しました。9月、香港株は中国当局が追加の金融緩和策や不動産市場の支援策を打ち出したことを背景に上昇しました。10月、香港株は中国当局が具体的な財政支援の規模を示さなかったことなどから失望感が高まったことを背景に下落しました。11月、米国株はトランプ前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことを背景に上昇しました。12月、日本株は日銀による政策金利の据え置きをうけた円安の進行などを背景に上昇しました。2025年1月、ドイツ株は2024年11月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、12月のユーロ圏総合PMIの改定値が上方修正されたことなどを背景に上昇しました。2月、香港株は中国の新興企業ディープシークの台頭から人工知能関連のハイテク銘柄に資金が流入したことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、2024年3月、ドイツ債はECB理事会において年央の利下げ開始が示唆されたことなどを背景に上昇しました。4月、英国債は4月のPMI速報値が市場予想を上回ったことをうけて、景気回復期待が高まったことを背景に下落しました。5月、日本債は日銀が定例国債買い入れオペにおいて購入額を減額したことなどをうけて金融政策の正常化観測が高まったことなどを背景に下落しました。6月、ドイツ債はECBが政策金利の引き下げを決定したことや、フランスの政情不安の高まりなどを背景に上昇しました。7月、米国債は6月の雇用統計において失業率が市場予想を上回ったことや、6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけてFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が強まったことを背景に上昇しました。8月、日本債は日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことをうけて早期の追加利上げ観測が後退したことを背景に上昇しました。9月、ドイツ債は9月のユーロ圏サービス業PMIの速報値が市場予想を下回ったことなどをうけ、ユーロ圏の景気の脆弱さが意識されたことを背景に上昇しました。10月、英国債は9月の小売売上高が市場予想を上回ったことや、2024－25年度の国債発行額見通しが上方修正されたことなどをうけて金融緩和見通しが後退したことを背景に下落しました。11月、ドイツ債は11月のユーロ圏総合PMI速報値や11月の独Ifo景況感指数が市場予想を下回ったことを背景に上昇しました。12月、米国債はFOMC（米連邦公

開市場委員会)において追加利下げが決定されたものの、2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどを背景に下落しました。2025年1月、日本債は円安進行への対策として早期の追加利上げ観測が高まったことや、金融政策決定会合において市場予想通り追加利上げを決定したことを背景に下落しました。2月、米国債は1月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、2月のサービス業PMIの速報値が市場予想を下回ったことをうけて景気減速懸念が高まったことを背景に上昇しました。

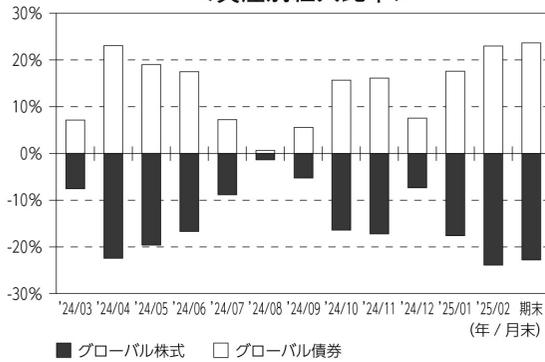
為替市場では、2024年3月、スイス・フランは中央銀行が政策金利を引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。4月、ユーロは4月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったことをうけて、ECBによる利下げ観測が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ニュージーランド・ドルは中央銀行がインフレ抑制のために金融引き締め策を継続すると示唆したことをうけて、利下げ開始時期の後ずれ観測などを背景に対円で上昇しました。6月、豪ドルは5月のCPI上昇率が市場予想を上回ったことなどをうけて利上げ観測が高まったことを背景に対円で上昇しました。7月、スウェーデン・クローナは6月のCPIが市場予想を下回ったことなどをうけて、中央銀行が利下げを示唆したことなどを背景に対円で下落しました。8月、米ドルは7月の雇用統計において雇用者数が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ幅が拡大するとの見方が高まり、日米金利差が縮小するとの見方が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、スイス・フランは中央銀行が3会合連続で政策金利を引き下げたことや、今後もさらなる政策金利の引き下げが示唆されたことなどを背景に対円で下落しました。10月、米ドルは9月の雇用統計における非農業部門の雇用者数や、9月の小売売上高が市場予想を上回ったことをうけて、FRBによる大幅利下げ観測が後退したことを背景に対円で上昇しました。11月、ユーロは米大統領選でトランプ氏が勝利したことをうけて米国の輸入関税引き上げに対する警戒感が高まったことや、11月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。12月、米ドルは植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見にて早期の追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどを背景に対円で上昇しました。2025年1月、カナダ・ドルはトランプ米大統領がカナダに対して25%の関税を課す方針を示唆したことや、金融決定会合において利下げが決定されたことなどを背景に対円で下落しました。2月、ユーロは欧州への追加関税懸念からリスク回避姿勢が高まったことを背景に対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

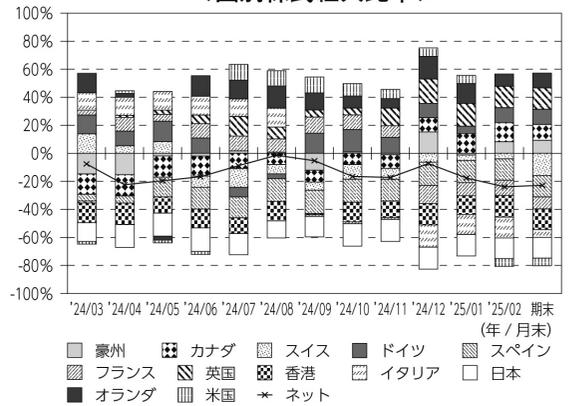
- 【株式】カナダ株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、スイス株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】スイス・フランは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ・ドルは政府支出の相対的な増加から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



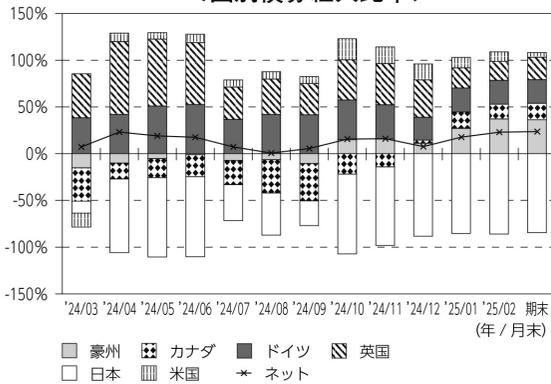
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



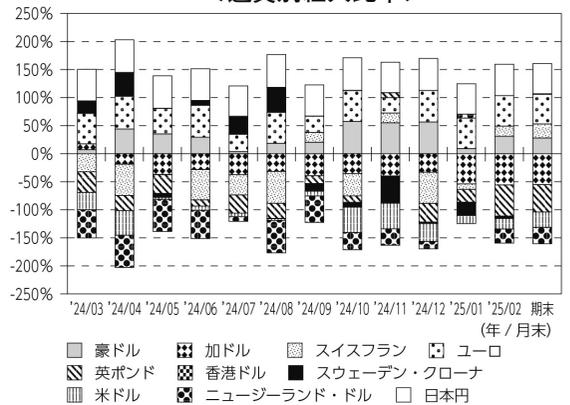
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

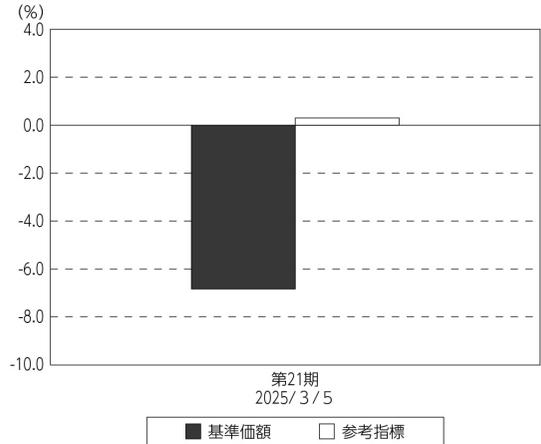
参考指標が+0.30%となったのに対し、基準価額の騰落率は-6.84%となりました。

【主な差異要因】

債券部分はプラスに寄与しましたが、株式部分、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、買い建てていたドイツ株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株、香港株、機動的にポジションを変更したフランス株、売り建てから買い建てに変更したカナダ株がマイナスに影響しました。債券部分では、買い建てていた英国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた日本債、売り建てから買い建てに変更したカナダ債、豪州債がプラスに寄与しました。為替部分では、概ね売り建てていたカナダ・ドル、買い建てていた豪ドル、ユーロはプラスに寄与しましたが、売り建てていた米ドル、ニュージーランド・ドル、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、システムティカ・インベスメンツ社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)		EUR	-60%	0%	60%		
イタリア	-18%	0%	18%								
スペイン	-18%	0%	18%								
オランダ	-18%	0%	18%								
ドイツ	-18%	0%	18%								
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	(投資対象外)	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			SEK	-60%	0%					
イギリス	-18%	0%	18%				-90%	0%	90%	GBP	-60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%	
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%	
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%	
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)		NZD	-60%	0%	60%		
香港	-18%	0%	18%							HKD	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%	
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%	

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月6日～2025年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 17 (17)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.138	
期中の平均基準価額は、12,679円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月6日～2025年3月5日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 169,570,000	千円 168,951,167

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2024年3月6日～2025年3月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額			
国 内	株式先物取引	TOPIX	—	—	1,257	1,363	—	244	0.877545	
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	8,479	7,487	—	1,392	31	
外 国	株式先物取引	SPEMINT	808	819	215	165	—	86	4	
		CAN60	329	130	954	1,337	184	—	△	1
		SPI200	504	337	949	998	153	—	△	3
		FT100	1,564	1,404	30	31	251	—	—	11
		SWISSMKT	371	659	1,500	1,218	—	262	△	5
		HANGSENG	33	34	3,740	3,881	—	242	—	1
		AEX	3,272	3,404	62	62	174	—	△	5
		CAC40	2,535	2,508	616	539	—	141	—	2
		DAX30	1,783	1,950	153	146	178	—	—	12
		FTSE/MIB	996	1,289	677	612	—	90	△	6
		IBEX	—	—	3,636	3,794	—	249	—	1
国 内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	1,947	1,853	217	388	83	—	—	1
		CANADA	645	358	2,061	3,012	287	—	—	6
		AU10YR	1,126	516	840	1,059	597	—	—	8
		GILTS	4,840	5,479	—	—	394	—	—	5
		BUNDS	4,193	4,758	—	—	418	—	△	1

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月6日～2025年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月5日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	620,000 (620,000)	620,000 (620,000)	37.7 (37.7)	— (—)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	620,000 (620,000)	620,000 (620,000)	37.7 (37.7)	— (—)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット（変動利付・利付・国庫短期証券）※	—	620,000	620,000	—
合 計		620,000	620,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 244
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,392
外 国	株式先物取引	AEX	174	—
		CAC40	—	141
		CAN60	184	—
		DAX30	178	—
		FT100	251	—
		FTSE/MIB	—	90
		HANGSENG	—	242
		IBEX	—	249
		SPI200	153	—
		SPEMINI	—	86
		SWISSMKT	—	262
国 内	債券先物取引	AU10YR	597	—
		BUNDS	418	—
		CANADA	287	—
		GILTS	394	—
		TNOTE (10YEAR)	83	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 620,000	% 36.5
コール・ローン等、その他	1,077,303	63.5
投資信託財産総額	1,697,303	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（649,872千円）の投資信託財産総額（1,697,303千円）に対する比率は38.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.87円、1カナダドル=104.00円、1英ポンド=191.79円、1スイスフラン=168.43円、1ユーロ=159.27円、1香港ドル=19.28円、1豪ドル=93.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月5日現在)

○損益の状況 (2024年3月6日～2025年3月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,042,316,169
コール・ローン等	297,638,135
公社債(評価額)	620,000,000
未収入金	4,485,387,661
未収利息	3,978
差入委託証拠金	639,286,395
(B) 負債	4,396,341,839
未払金	4,396,341,839
(C) 純資産総額(A-B)	1,645,974,330
元本	1,346,642,758
次期繰越損益金	299,331,572
(D) 受益権総口数	1,346,642,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,223円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,296,699
受取利息	2,067,970
その他収益金	21,234,463
支払利息	△ 5,734
(B) 有価証券売買損益	△ 89,365,067
売買益	681,558,296
売買損	△770,923,363
(C) 先物取引等取引損益	△ 73,310,688
取引益	565,223,527
取引損	△638,534,215
(D) 保管費用等	△ 18,912
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△139,397,968
(F) 前期繰越損益金	549,270,738
(G) 追加信託差損益金	133,968,283
(H) 解約差損益金	△244,509,481
(I) 計(E+F+G+H)	299,331,572
次期繰越損益金(I)	299,331,572

(注) 期首元本額は1,760,471,903円、期中追加設定元本額は462,771,717円、期中一部解約元本額は876,600,862円、1口当たり純資産額は1,2223円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け)
 1,294,199,759円
 ・グローバル・アセット・モデル・ファンド(適格機関投資家専用)
 52,442,999円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2024年7月25日）

作成対象期間（2023年7月26日～2024年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2020年7月27日)	10,140		2.0	86.2	△81.5	30,114
3期(2021年7月26日)	10,169		0.3	82.5	△75.4	30,557
4期(2022年7月25日)	9,863		△3.0	86.7	△78.9	38,976
5期(2023年7月25日)	9,684		△1.8	84.4	△78.2	28,054
6期(2024年7月25日)	10,208		5.4	79.4	△70.9	42,516

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2023年7月25日	9,684		—	84.4	△78.2
7月末	9,682		△0.0	86.2	△79.4
8月末	9,775		0.9	85.0	△77.9
9月末	9,688		0.0	82.3	△74.5
10月末	9,676		△0.1	83.6	△75.6
11月末	9,894		2.2	86.7	△76.1
12月末	10,033		3.6	86.7	△75.5
2024年1月末	10,029		3.6	86.4	△74.6
2月末	10,071		4.0	87.3	△76.3
3月末	10,076		4.0	87.3	△76.4
4月末	9,883		2.1	83.1	△74.6
5月末	9,995		3.2	82.1	△73.7
6月末	10,098		4.3	83.8	△75.0
(期末)					
2024年7月25日	10,208		5.4	79.4	△70.9

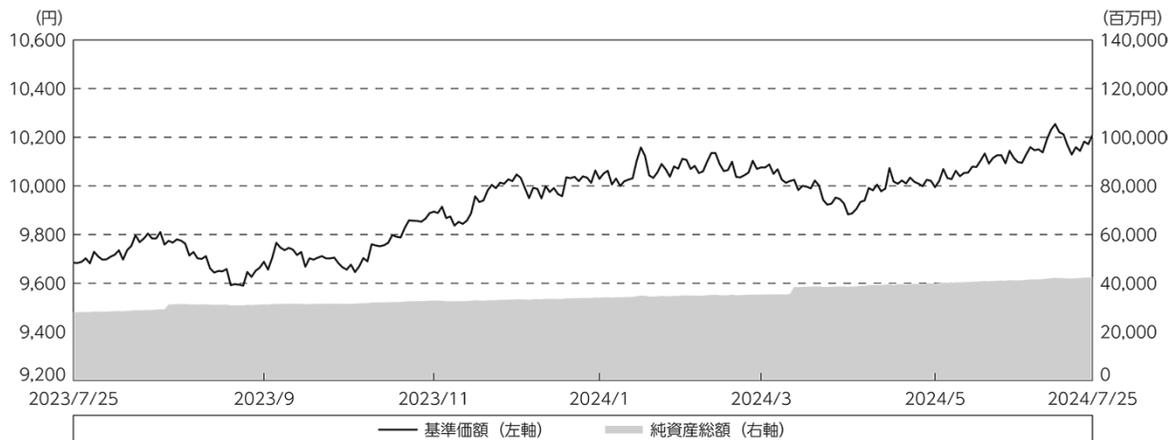
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,684円

期末：10,208円

騰落率：5.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となった一方で、企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となりました。

マイナスウェイト※の「銀行業」のリターンが相対的に高かったことやプラスウェイトの「情報・通信業」のリターンが相対的に低かったことなどによる業種配分要因がマイナスに影響した一方で、プラスウェイトの「リクルートホールディングス（サービス業）」や「東京海上ホールディングス（保険業）」のリターンが相対的に高かったことなどによる個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から12月中旬にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことやパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどが上昇要因となった一方で、その後のFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締めへの懸念が高まったことや好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたことなどが下落要因となりました。

12月下旬から2024年3月下旬にかけて、株式市場は上昇しました。米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲が高まったこと、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどが上昇要因となりました。

4月上旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどが下落要因となった一方で、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことや日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行したことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を80.3%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は70.9%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

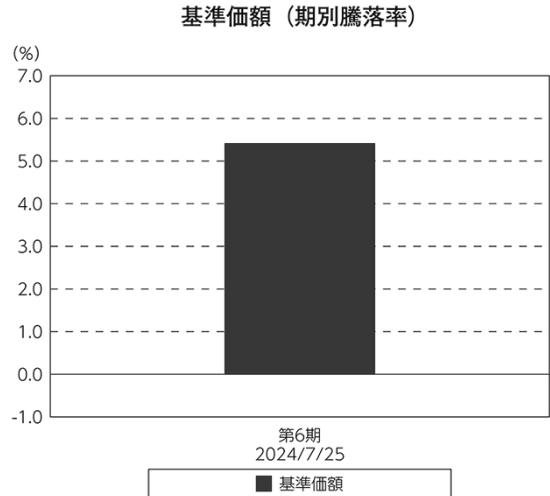
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2023年7月26日～2024年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 42 (38) (1) (3)	% 0.423 (0.385) (0.011) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (2) (1)	0.033 (0.020) (0.013)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.459	
期中の平均基準価額は、9,908円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年7月26日～2024年7月25日）

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 115,086	百万円 111,651

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	2,767,642 千口	7,475,000 千円	1,443,266 千口	3,990,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月26日～2024年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,430,831千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,185,926千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,525	百万円 546	% 3.1	百万円 13,904	百万円 1,344	% 9.7

平均保有割合 96.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,180千円
うち利害関係人への支払額 (B)	913千円
(B) / (A)	8.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 30,132

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 9,854,708	千口 11,179,085	千円 34,124,157

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 34,124,157	% 80.1
コール・ローン等、その他	8,473,153	19.9
投資信託財産総額	42,597,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,597,310,459
コール・ローン等	6,191,413,969
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(詳細額)	34,124,157,154
未収入金	846,783,075
未収利息	14,503
差入委託証拠金	1,434,941,758
(B) 負債	80,456,564
未払信託報酬	79,834,541
その他未払費用	622,023
(C) 純資産総額(A-B)	42,516,853,895
元本	41,650,419,328
次期繰越損益金	866,434,567
(D) 受益権総口数	41,650,419,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円

(注) 期首元本額は28,968,942,150円、期中追加設定元本額は13,514,759,207円、期中一部解約元本額は833,282,029円、1口当たり純資産額は1.0208円です。

○損益の状況（2023年7月26日～2024年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	780,077
受取利息	1,417,174
支払利息	△ 637,097
(B) 有価証券売買損益	6,709,700,582
売買益	6,746,415,814
売買損	△ 36,715,232
(C) 先物取引等取引損益	△4,722,768,686
取引益	1,014,399,651
取引損	△5,737,168,337
(D) 信託報酬等	△ 148,088,928
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,839,623,045
(F) 前期繰越損益金	△ 838,233,591
(G) 追加信託差損益金	△ 134,954,887
(配当等相当額)	(1,154,370,899)
(売買損益相当額)	(△1,289,325,786)
(H) 計(E+F+G)	866,434,567
次期繰越損益金(H)	866,434,567
追加信託差損益金	△ 134,954,887
(配当等相当額)	(1,166,631,075)
(売買損益相当額)	(△1,301,585,962)
分配準備積立金	1,880,269,407
繰越損益金	△ 878,879,953

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月25日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(11,520,310千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
ホクト	7.7	8.4	15,766	
鉱業 (1.4%)				
INPEX	—	211.2	475,622	
建設業 (0.6%)				
タマホーム	—	6.9	31,015	
積水ハウス	107	32.6	122,739	
三機工業	16.4	19.1	43,528	
食料品 (5.0%)				
森永製菓	11	24.6	69,212	
寿スビリツ	6.8	34.1	65,830	
カルビー	8.3	—	—	
ヤクルト本社	—	17.5	50,050	
明治ホールディングス	45.7	51.1	191,727	
ブリマハム	9.8	10	24,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	42.1	8.9	38,492	
キリンホールディングス	137.5	59.8	125,938	
サントリー食品インターナショナル	7.2	—	—	
味の素	69.9	3.3	20,443	
キュービー	14.1	18.6	71,293	
日本たばこ産業	216.8	244.3	1,065,148	
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	6.3	7.2	39,528	
ワコールホールディングス	—	3.6	15,382	
T S Iホールディングス	—	31.7	27,262	
オンワードホールディングス	—	62.7	34,234	
ゴールドウイン	7	10.2	94,207	
化学 (11.1%)				
日産化学	27.5	34.4	162,196	
クレハ	2.3	7.2	20,642	
東ソー	25.6	10.9	21,810	
トクヤマ	16	8.9	24,412	
デンカ	4.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	—	262.7	1,636,621	
三菱瓦斯化学	35	15.7	43,708	
東京応化工業	2.4	7.7	29,329	
KHネオケム	13.9	12.4	26,908	
ダイセル	25.6	25.5	35,585	
積水化学工業	79.6	88.9	196,957	
UBE	26.1	25.8	68,279	
日油	18.8	32.2	69,342	
花王	71.2	86.6	582,904	
富士フィルムホールディングス	—	21	73,248	
ファンケル	28.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	30.4	32	44,192	
ノエビアホールディングス	6.7	8.6	49,880	
メック	6.7	—	—	
J C U	6.2	7	25,305	
デクセリアルズ	21.4	24.6	169,912	
アース製薬	5.6	5.4	26,703	
日東電工	33.2	35.8	455,555	
エフビコ	5.2	—	—	
ニフコ	10.3	14.5	53,911	
バルカー	6.4	8.5	30,047	
医薬品 (6.3%)				
アステラス製薬	330.1	399.4	664,601	
塩野義製薬	53.5	63	422,415	
中外製薬	93	115.7	697,208	
科研製薬	9.4	8.9	36,053	
エーザイ	44.9	—	—	
小野薬品工業	62.9	88.4	198,325	
参天製薬	14.9	81.7	145,344	
第一三共	6.9	—	—	
杏林製薬	12.8	9.3	15,875	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	3.8	—	—	

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	29.9	—	—
TOYO TIRE	—	9.2	22,043
ブリヂストン	91.2	103.7	625,725
住友ゴム工業	36.6	22	33,374
バンドー化学	—	22.1	41,879
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	20.4	27.3	141,031
住友大阪セメント	13.6	12.5	51,337
太平洋セメント	13.2	—	—
日本カーボン	—	2.4	11,736
日本特殊陶業	23.7	38.6	168,218
フジミインコーポレーテッド	15.6	16.6	48,306
ニチアス	18.1	14.6	66,868
ニチハ	9.2	9.6	34,320
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.6	—	—
フジクラ	—	58.3	166,708
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	21.8	41,158
三和ホールディングス	48.1	55.4	166,698
LIXIL	76.3	89.3	155,962
機械 (4.6%)			
ツガミ	10.1	—	—
アマダ	85.6	93.6	159,681
FUJI	11.8	12.8	31,520
DMG森精機	37.9	42.8	158,231
ディスコ	18.1	16.9	791,765
オプトラン	11.1	11.5	21,769
サトーホールディングス	9.8	11.1	23,221
フジテック	16.7	17.6	75,275
理想科学工業	8.4	9.1	26,899
アマノ	18.3	19.9	81,410
マックス	7.9	8.3	29,423
グローリー	8.7	4.8	12,556
セガサミーホールディングス	21	17.8	43,574
PILLAR	7.3	7.8	38,493
スター精密	36.8	55.1	113,340
電気機器 (10.5%)			
ブラザー工業	71.5	78.6	238,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝	7.5	—	—
ソシオネクスト	—	40.3	123,801
芝浦メカトロニクス	—	5.3	42,930
JVCケンウッド	—	48.9	43,472
オムロン	2	—	—
日東工業	11.3	12.4	41,540
I D E C	11.3	12	34,752
MCJ	30.8	28.4	40,413
富士通	0.9	9.3	22,650
セイコーエプソン	68.5	93.2	236,867
ワコム	66.9	74.5	53,863
アンリツ	43.6	44.6	55,571
ヒロセ電機	—	3.1	56,482
アズビル	2.9	—	—
アドバンテス	29.6	—	—
日本マイクロニクス	—	11.4	64,752
メガチップス	3.2	6.5	27,040
OBARA GROUP	5.1	5.4	21,573
山一電機	—	14.7	44,908
カシオ計算機	55.2	61.6	74,536
フクダ電子	3.6	3	19,410
エンプラス	—	3.5	24,080
SCREENホールディングス	—	18.6	241,800
キヤノン	149.9	15.3	66,294
リコー	73.1	116.8	161,184
東京エレクトロン	62.6	66.4	1,926,264
輸送用機器 (0.5%)			
プレス工業	—	19.1	11,651
マツダ	—	122.9	162,228
エクセディ	4.6	4.7	14,452
精密機器 (3.9%)			
東京精密	5.2	1.9	19,655
トプコン	12.9	—	—
タムロン	9.4	26.4	115,500
HOYA	57.8	63.6	1,166,742
シチズン時計	—	40.2	40,280
その他製品 (6.8%)			
バンダイナムコホールディングス	113.8	131.5	416,066
SHOEI	—	15.7	30,913
パイロットコーポレーション	15.7	18.5	84,508

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	28.9	42.6	133,593
ローランド	4.6	2.9	11,078
ビジョン	32	33.8	50,362
リンテック	13.7	14.5	47,777
イトーキ	—	9.2	13,579
任天堂	155.9	186	1,540,080
グローブライド	5.8	—	—
オカムラ	20.1	23.3	50,397
電気・ガス業（-%）			
静岡ガス	8.7	—	—
海運業（2.6%）			
日本郵船	82	121.5	561,330
川崎汽船	—	149	335,026
飯野海運	—	15.7	19,185
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三井倉庫ホールディングス	2.9	13.8	64,515
情報・通信業（8.8%）			
デジタルアーツ	4.6	4.8	22,512
T I S	22.1	44.6	141,203
ブロードリーフ	38.1	—	—
ティーガイア	24.6	30.1	110,467
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19.2	24.5	70,474
コムチュア	10.1	10.4	19,240
ラクス	23.1	—	—
ビジョナル	3.8	7.8	58,578
インテージホールディングス	10	—	—
インフォコム	10.5	—	—
ウイングアーク1st	—	13	34,632
トレンドマイクロ	29.7	35.8	256,972
日本オラクル	9.6	10.1	120,341
フューチャー	17.9	19.6	32,496
サイボウズ	—	7.4	13,053
ウェザーニューズ	3.6	2.8	15,820
ANYCOLOR	—	26.4	66,184
カバール	—	29.4	57,418
エイベックス	15.3	17.2	25,868
B I P R O G Y	22.6	24.6	110,134
スカパーJ S A Tホールディングス	58.2	75.8	63,899
日本電信電話	7,269.2	1,233.5	195,016
K D D I	235.6	260.8	1,187,683

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D T S	—	5.7	23,997
カブコン	42.8	97.6	291,824
S C S K	15	16.3	49,503
T K C	9.4	10	34,500
N S D	18.3	22.6	68,930
卸売業（3.8%）			
あい ホールディングス	15.3	15.9	38,764
ダイワボウホールディングス	6.1	6.3	17,451
マクニカホールディングス	—	13.3	76,634
T O K A Iホールディングス	83.3	92.5	91,390
第一興商	23.7	25.1	44,251
日本ライフライン	31.7	58.3	66,462
丸紅	186.5	269	753,200
キヤノンマーケティングジャパン	15.6	16.3	71,540
サンゲツ	18.4	25.6	75,648
伊藤忠エネクス	16.8	18.4	31,096
オートバックスセブン	21.3	23.4	37,498
イエローハット	13.8	14.7	34,706
小売業（4.1%）			
ローソン	18.1	—	—
アスクル	12.4	16.7	37,090
アダストリア	12	12.3	39,483
日本マクドナルドホールディングス	6.8	—	—
エディオン	41.7	52.2	90,880
セリア	13.8	15.4	52,514
アルペン	9.5	—	—
ジンスホールディングス	4.6	4.2	18,333
M o n o t a R O	—	74	152,255
ドトール・日レスホールディングス	11.8	10.1	23,331
Z O Z O	37	53.1	227,533
物語コーポレーション	—	9.5	32,442
ジョイフル本田	13.2	23.8	51,884
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	17.8	18,458
ノジマ	20.8	25.7	42,096
V Tホールディングス	39.6	32.3	16,150
ユナイテッドアローズ	7.7	8.8	18,462
上新電機	9.4	7.4	20,350
日本瓦斯	44.7	64.2	154,882
ライフコーポレーション	7.6	8.1	28,876
アクシアル リテイリング	6.6	22.4	22,467

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	12	14.5	50,619
平和堂	9.5	11.2	26,947
ケースホールディングス	74.3	84.7	138,696
ヤマダホールディングス	20.1	—	—
吉野家ホールディングス	—	13.2	36,451
日本KFCホールディングス	12.5	—	—
王将フードサービス	5.7	7.8	68,718
サンドラッグ	11.6	11.9	47,897
銀行業 (0.1%)			
あおぞら銀行	7.6	—	—
セブン銀行	140	119.4	32,691
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
F P G	33.8	40.4	94,253
S B I ホールディングス	15.7	—	—
松井証券	39.5	42.8	35,096
保険業 (8.3%)			
かんぽ生命保険	17.4	5.2	15,678
S O M P O ホールディングス	4.8	155.8	498,871
第一生命ホールディングス	130.6	171.8	757,638
東京海上ホールディングス	244.1	285.2	1,624,499
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	12.8	12.9	77,077
S B I アルヒ	14.8	—	—
プレミアグループ	10.3	12.5	25,587
イオンフィナンシャルサービス	34.3	35.4	45,966
オリックス	191.8	213.3	752,522
日本取引所グループ	112.1	118.1	434,962
不動産業 (1.0%)			
大東建託	16.8	18.8	318,284
日本駐車場開発	68.9	106.2	21,983
サービス業 (10.5%)			
M I X I	18.9	21	61,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジェイエイシーリクルートメント	27.3	174.5	119,009	
日本M&Aセンターホールディングス	81.9	103.1	84,655	
エス・エム・エス	26.3	30.7	61,676	
パーソルホールディングス	49.8	524.3	131,389	
カカココム	66.6	95.2	200,015	
ディップ	18.4	27	79,407	
ベネフィット・ワン	8.6	—	—	
H. U. グループホールディングス	20.3	24.5	63,161	
アルプス技研	—	26.3	69,116	
ダスキン	13.5	14.3	55,812	
ユー・エス・エス	50	143.6	196,444	
フルキャストホールディングス	10.6	21.9	32,039	
エン・ジャパン	9.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	15.7	30.5	82,883	
K e e P e r 技研	6.9	10.5	37,485	
ジャパンマテリアル	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	195.4	221	1,828,775	
インソース	24.4	24.2	20,497	
ペイカレント・コンサルティング	40.1	50.1	227,654	
ダイレクトマーケティングミックス	14.9	—	—	
大栄環境	—	25	68,675	
M&A総研ホールディングス	—	12.3	40,098	
丹青社	22.1	18.1	17,158	
メイテックグループホールディングス	32.2	41.3	136,703	
船井総研ホールディングス	12.1	12.8	27,673	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,518	11,272	34,786,153
	銘柄数<比率>	213	218	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年7月12日）

作成対象期間（2023年7月13日～2024年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7期(2021年7月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784
8期(2022年7月12日)	20,236	△ 3.4	3,047.53	△ 1.3	98.9	—	35,924
9期(2023年7月12日)	23,739	17.3	3,693.41	21.2	99.2	—	24,625
10期(2024年7月12日)	32,499	36.9	4,922.99	33.3	99.0	—	37,440

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月12日	円	%		%	%	%
	23,739	—	3,693.41	—	99.2	—
7月末	24,658	3.9	3,861.80	4.6	99.3	—
8月末	24,980	5.2	3,878.51	5.0	99.3	—
9月末	24,891	4.9	3,898.26	5.5	98.4	—
10月末	24,209	2.0	3,781.64	2.4	98.6	—
11月末	26,033	9.7	3,986.65	7.9	99.0	—
12月末	26,408	11.2	3,977.63	7.7	99.2	—
2024年1月末	28,197	18.8	4,288.36	16.1	99.3	—
2月末	29,563	24.5	4,499.61	21.8	99.2	—
3月末	30,684	29.3	4,699.20	27.2	98.8	—
4月末	29,788	25.5	4,656.27	26.1	98.8	—
5月末	30,448	28.3	4,710.15	27.5	98.8	—
6月末	31,206	31.5	4,778.56	29.4	98.8	—
(期末) 2024年7月12日	円	%		%	%	%
	32,499	36.9	4,922.99	33.3	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～10月下旬）

（横ばい）円安・米ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや米国の追加利上げ観測が後退したことなどの好材料と、好調な経済指標を受けて米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まったことなどの悪材料が交錯したこと

②の局面（11月上旬～2024年3月中旬）

（上昇）日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや円安・米ドル高が進行したことで輸出関連株などを中心に採算改善が見込まれたこと、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲が高まったこと

③の局面（3月下旬～期末）

（横ばい）米国において利下げに対する慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどの悪材料と、日銀が金融政策の現状維持を発表したことで円安が進行したことや米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下したことなどの好材料が交錯したこと

(上 昇) 日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に反発したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率が33.3%になったのに対して、基準価額は36.9%となりました。

(主なプラス要因)

企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の高い東京エレクトロン（電気機器）やディスコ（機械）の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、個別銘柄要因がプラスに寄与したこと。

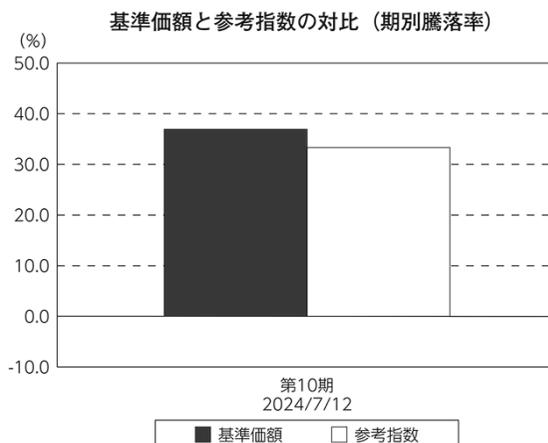
(主なマイナス要因)

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い輸送用機器や銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことにより、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、27,588円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,966 (1,007)	千円 17,525,987 ()	千株 11,227	千円 13,921,851

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月13日～2024年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,447,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,185,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月13日～2024年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 17,525	百万円 546	% 3.1	百万円 13,921	百万円 1,344	% 9.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,983千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	13.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2024年7月12日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ホクト	7.7	8.4	15,556
鉱業 (1.4%)			
I N P E X	—	211.2	516,067
建設業 (0.5%)			
タマホーム	—	6.9	30,774
積水ハウス	107	32.6	120,978
三機工業	16.4	19.1	41,294
食料品 (4.6%)			
森永製菓	11	24.6	65,214
寿スビリツ	6.8	34.1	67,330
カルビー	8.3	—	—
ヤクルト本社	—	17.5	51,082
明治ホールディングス	45.7	51.1	186,617
ブリマハム	9.8	10	23,960
伊藤ハム米久ホールディングス	42.1	8.9	38,403
キリンホールディングス	137.5	59.8	128,420
サントリー食品インターナショナル	7.2	—	—
味の素	69.9	3.3	20,516
キュービー	14.1	18.6	70,438
日本たばこ産業	216.8	244.3	1,067,591
繊維製品 (0.6%)			
グンゼ	6.3	7.2	40,536
ワコールホールディングス	—	3.6	15,980
T S I ホールディングス	—	31.7	29,639
オンワードホールディングス	—	62.7	36,366
ゴールドウイン	7	10.2	95,971
化学 (10.9%)			
日産化学	27.5	34.4	172,550
クレハ	2.3	7.2	20,700
東ソー	25.6	10.9	22,355
トクヤマ	16	8.9	26,366
デンカ	4.4	—	—
信越化学工業	—	262.7	1,739,336
三菱瓦斯化学	35	15.7	48,073

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京応化工業	2.4	7.7	33,787
KHネオケム	13.9	12.4	28,024
ダイセル	25.6	25.5	38,989
積水化学工業	79.6	88.9	199,980
UBE	26.1	25.8	71,956
日油	18.8	32.2	74,365
花王	71.2	86.6	584,723
富士フィルムホールディングス	—	21	80,010
ファンケル	28.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	30.4	32	44,256
ノエビアホールディングス	6.7	8.6	50,396
メック	6.7	—	—
J C U	6.2	7	27,720
デクセリアルズ	21.4	24.6	197,095
アース製薬	5.6	5.4	27,054
日東電工	33.2	35.8	478,467
エフビコ	5.2	—	—
ニフコ	10.3	14.5	57,043
バルカー	6.4	8.5	31,875
医薬品 (6.0%)			
アステラス製薬	330.1	399.4	661,805
塩野義製薬	53.5	63	418,509
中外製薬	93	115.7	727,058
科研製薬	9.4	8.9	36,116
エーザイ	44.9	—	—
小野薬品工業	62.9	88.4	200,049
参天製薬	14.9	81.7	146,324
第一三共	6.9	—	—
杏林製薬	12.8	9.3	16,070
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	3.8	—	—
ゴム製品 (2.0%)			
横浜ゴム	29.9	—	—
TOYO TIRE	—	9.2	23,496
ブリヂストン	91.2	103.7	646,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	36.6	22	35,244
バンドー化学	—	22.1	44,266
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	20.4	27.3	145,427
住友大阪セメント	13.6	12.5	51,425
太平洋セメント	13.2	—	—
日本カーボン	—	2.4	12,336
日本特殊陶業	23.7	38.6	185,202
フジインコーポレーテッド	15.6	16.6	52,290
ニチアス	18.1	14.6	69,277
ニチハ	9.2	9.6	34,464
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.6	—	—
フジクラ	—	58.3	193,847
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	21.8	44,123
三和ホールディングス	48.1	55.4	173,235
L I X I L	76.3	89.3	159,757
機械 (5.2%)			
ツガミ	10.1	—	—
アマダ	85.6	93.6	173,581
F U J I	11.8	12.8	34,502
DMG森精機	37.9	42.8	179,032
ディスコ	18.1	16.9	1,056,757
オプトラン	11.1	11.5	24,380
サトーホールディングス	9.8	11.1	24,797
フジテック	16.7	17.6	78,214
理想科学工業	8.4	9.1	28,801
アマノ	18.3	19.9	83,301
マックス	7.9	8.3	31,208
グローリー	8.7	4.8	13,315
セガサミーホールディングス	21	17.8	44,339
P I L L A R	7.3	7.8	43,290
スター精密	36.8	55.1	117,638
電気機器 (11.5%)			
ブラザー工業	71.5	78.6	237,686
東芝	7.5	—	—
ソシオネクスト	—	40.3	156,605
芝浦メカトロニクス	—	5.3	49,184
J V Cケンウッド	—	48.9	44,058

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	2	—	—
日東工業	11.3	12.4	44,454
I D E C	11.3	12	36,540
MC J	30.8	28.4	43,792
富士通	0.9	9.3	24,096
セイコーエプソン	68.5	93.2	243,997
ワコム	66.9	74.5	62,133
アンリツ	43.6	44.6	55,839
ヒロセ電機	—	3.1	60,217
アズビル	2.9	—	—
アドバンテスト	29.6	—	—
日本マイクロニクス	—	11.4	82,536
メガチップス	3.2	6.5	27,852
OBARA GROUP	5.1	5.4	23,382
山一電機	—	14.7	49,245
カシオ計算機	55.2	61.6	75,090
フクダ電子	3.6	3	19,800
エンプラス	—	3.5	28,385
S C R E E Nホールディングス	—	18.6	290,997
キヤノン	149.9	15.3	67,365
リコー	73.1	116.8	163,228
東京エレクトロン	62.6	66.4	2,370,480
輸送用機器 (0.6%)			
プレス工業	—	19.1	12,434
マツダ	—	122.9	187,483
エクセディ	4.6	4.7	14,640
精密機器 (4.0%)			
東京精密	5.2	1.9	24,358
トプコン	12.9	—	—
タムロン	9.4	26.4	112,992
HOYA	57.8	63.6	1,305,390
シチズン時計	—	40.2	43,014
その他製品 (6.8%)			
バンダイナムコホールディングス	113.8	131.5	428,032
SHOE I	—	15.7	32,012
パイロットコーポレーション	15.7	18.5	82,732
タカラトミー	28.9	42.6	135,894
ローランド	4.6	2.9	11,600
ビジョン	32	33.8	50,362
リンテック	13.7	14.5	51,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	—	9.2	14,710
任天堂	155.9	186	1,658,376
グローブライド	5.8	—	—
オカムラ	20.1	23.3	52,541
電気・ガス業 (—%)			
静岡ガス	8.7	—	—
海運業 (2.6%)			
日本郵船	82	121.5	566,554
川崎汽船	—	149	359,164
飯野海運	—	15.7	20,849
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	2.9	13.8	65,757
情報・通信業 (8.3%)			
デジタルアーツ	4.6	4.8	23,976
T I S	22.1	44.6	140,267
ブロードリーフ	38.1	—	—
ティーガイア	24.6	30.1	94,664
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19.2	24.5	71,429
コムチュア	10.1	10.4	19,697
ラクス	23.1	—	—
ビジョナル	3.8	7.8	60,840
インテージホールディングス	10	—	—
インフォコム	10.5	—	—
アルテリア・ネットワークス	8.6	—	—
ウイングアーク1st	—	13	34,749
トレンドマイクロ	29.7	35.8	248,523
日本オラクル	9.6	10.1	118,170
フューチャー	17.9	19.6	30,889
サイボウズ	—	7.4	14,393
ウェザーニューズ	3.6	2.8	16,016
ANYCOLOR	—	26.4	68,006
カパー	—	29.4	62,886
エイベックス	15.3	17.2	25,335
B I P R O G Y	22.6	24.6	112,446
スカパーJ S A Tホールディングス	58.2	75.8	68,447
日本電信電話	7,269.2	1,233.5	195,756
K D D I	235.6	260.8	1,180,120
D T S	—	5.7	24,310
カブコン	42.8	97.6	319,737
S C S K	15	16.3	51,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T K C	9.4	10	35,150
N S D	18.3	22.6	68,591
卸売業 (3.8%)			
あい ホールディングス	15.3	15.9	38,303
ダイワボウホールディングス	6.1	6.3	18,559
マクニカホールディングス	—	13.3	88,338
T O K A Iホールディングス	83.3	92.5	90,835
第一興商	23.7	25.1	42,644
日本ライフライン	31.7	58.3	67,686
丸紅	186.5	269	806,193
キャノンマーケティングジャパン	15.6	16.3	75,110
サンゲツ	18.4	25.6	75,596
伊藤忠エネクス	16.8	18.4	27,931
オートバックスセブン	21.3	23.4	37,159
イエローハット	13.8	14.7	33,942
小売業 (3.8%)			
ローソン	18.1	—	—
アスクル	12.4	16.7	35,905
アダストリア	12	12.3	39,360
日本マクドナルドホールディングス	6.8	—	—
エディオン	41.7	52.2	88,218
セリア	13.8	15.4	47,817
アルペン	9.5	—	—
ジンスホールディングス	4.6	4.2	18,354
M o n o t a R O	—	74	154,771
ドトール・日レスホールディングス	11.8	10.1	21,997
Z O Z O	37	53.1	231,834
物語コーポレーション	—	9.5	34,485
ジョイフル本田	13.2	23.8	52,788
クリエイト・レストランツ・ホールディング	—	17.8	19,758
ノジマ	20.8	25.7	41,839
V Tホールディングス	39.6	32.3	16,473
ユナイテッドアローズ	7.7	8.8	19,087
上新電機	9.4	7.4	20,054
日本瓦斯	44.7	64.2	155,460
ライフコーポレーション	7.6	8.1	29,281
アクシアル リテイリング	6.6	22.4	23,027
イズミ	12	14.5	49,807
平和堂	9.5	11.2	26,980
ケーズホールディングス	74.3	84.7	134,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマダホールディングス	20.1	—	—
吉野家ホールディングス	—	13.2	38,062
日本KFCホールディングス	12.5	—	—
王将フードサービス	5.7	7.8	67,470
サンドラッグ	11.6	11.9	47,873
銀行業 (0.1%)			
あおぞら銀行	7.6	—	—
セブン銀行	140	119.4	33,073
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
F P G	33.8	40.4	97,364
S B I ホールディングス	15.7	—	—
松井証券	39.5	42.8	36,380
保険業 (8.3%)			
かんぽ生命保険	17.4	5.2	16,608
S O M P O ホールディングス	4.8	155.8	526,915
第一生命ホールディングス	130.6	171.8	780,487
東京海上ホールディングス	244.1	285.2	1,762,536
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	12.8	12.9	76,987
S B I アルヒ	14.8	—	—
プレミアグループ	10.3	12.5	27,362
イオンフィナンシャルサービス	34.3	35.4	48,055
オリックス	191.8	213.3	781,104
日本取引所グループ	112.1	118.1	456,338
不動産業 (0.9%)			
大東建託	16.8	18.8	326,368
日本駐車場開発	68.9	106.2	23,045
サービス業 (10.7%)			
M I X I	18.9	21	63,210
ジェイエイシーリクルートメント	27.3	174.5	124,593
日本M&Aセンターホールディングス	81.9	103.1	92,068

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	26.3	30.7	62,121	
パーソルホールディングス	49.8	524.3	135,898	
カカココム	66.6	95.2	206,203	
ディップ	18.4	27	85,050	
ベネフィット・ワン	8.6	—	—	
H. U. グループホールディングス	20.3	24.5	60,527	
アルプス技研	—	26.3	69,510	
ダスキン	13.5	14.3	53,753	
ユー・エス・エス	50	143.6	196,373	
フルキャストホールディングス	10.6	21.9	33,747	
エン・ジャパン	9.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	15.7	30.5	85,796	
K e e P e r 技研	6.9	10.5	41,265	
ジャパンマテリアル	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	195.4	221	2,099,279	
インソース	24.4	24.2	21,368	
ペイカレント・コンサルティング	40.1	50.1	216,582	
ダイレクトマーケティングミックス	14.9	—	—	
大栄環境	—	25	67,500	
M&A総研ホールディングス	—	12.3	46,924	
丹青社	22.1	18.1	17,756	
メイテックグループホールディングス	32.2	41.3	140,956	
船井総研ホールディングス	12.1	12.8	29,350	
計	株数・金額	14,526	11,272	37,060,794
	銘柄数<比率>	214	218	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,060,794	99.0
コール・ローン等、その他	379,289	1.0
投資信託財産総額	37,440,083	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,440,083,294
コール・ローン等	292,086,789
株式(評価額)	37,060,794,210
未収配当金	87,201,600
未収利息	695
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	37,440,083,294
元本	11,520,310,520
次期繰越損益金	25,919,772,774
(D) 受益権総口数	11,520,310,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,499円

(注) 期首元本額は10,373,597,710円、期中追加設定元本額は3,329,221,838円、期中一部解約元本額は2,182,509,028円、1口当たり純資産額は3,2499円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラFDR品・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 11,179,085,063円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 341,225,457円

○損益の状況 (2023年7月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	770,347,239
受取配当金	770,281,600
受取利息	55,902
その他収益金	55,199
支払利息	△ 45,462
(B) 有価証券売買損益	9,024,655,186
売買益	9,703,571,519
売買損	△ 678,916,333
(C) 当期損益金(A+B)	9,795,002,425
(D) 前期繰越損益金	14,252,273,105
(E) 追加信託差損益金	5,717,993,618
(F) 解約差損益金	△ 3,845,496,374
(G) 計(C+D+E+F)	25,919,772,774
次期繰越損益金(G)	25,919,772,774

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）

第5期（2024年3月23日～2025年3月24日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2020年6月23日以降、無期限とします。	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
			%	%	%	%	
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年6月23日	10,000	—	—	—	—	—	1
1期(2021年3月22日)	9,932	△ 0.7	—	15.8	69.2	13.2	59
2期(2022年3月22日)	9,885	△ 0.5	—	△ 4.0	70.3	9.6	1,049
3期(2023年3月22日)	10,454	5.8	—	67.2	63.8	△ 35.0	1,896
4期(2024年3月22日)	10,455	0.0	—	61.5	66.0	109.7	1,160
5期(2025年3月24日)	9,059	△13.4	—	73.5	70.4	△ 63.8	996

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率—売り建て比率。

*当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	%				
(期 首) 2024年3月22日	10,455	—	—	—	61.5	66.0	109.7
3月末	10,552	0.9	—	—	33.3	67.7	△ 34.3
4月末	10,403	△ 0.5	—	—	8.4	67.2	45.8
5月末	10,339	△ 1.1	—	—	38.4	66.3	△ 16.5
6月末	10,482	0.3	—	—	65.5	65.1	152.1
7月末	10,331	△ 1.2	—	—	35.7	67.5	△ 33.2
8月末	10,071	△ 3.7	—	—	65.6	70.5	45.7
9月末	10,139	△ 3.0	—	—	49.8	71.3	50.1
10月末	9,631	△ 7.9	—	—	43.0	74.2	△ 16.5
11月末	9,658	△ 7.6	—	—	54.3	66.6	△ 19.7
12月末	9,543	△ 8.7	—	—	16.6	67.7	△ 49.0
2025年1月末	9,614	△ 8.0	—	—	78.2	66.8	△ 34.8
2月末	9,395	△ 10.1	—	—	104.3	68.0	△ 93.4
(期 末) 2025年3月24日	9,059	△ 13.4	—	—	73.5	70.4	△ 63.8

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策がいずれも基準価額の下落に影響しました。

【運用経過】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である〔システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

【今後の運用方針】

【システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）】

主要投資対象である〔システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド〕受益証券の組入比率を高位に維持します。

【システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド】

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1口当たりの費用明細

（2024年3月23日～2025年3月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	94	0.940	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(86)	(0.863)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(2)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	27	0.272	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(27)	(0.272)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	122	1.222	
期中の平均基準価額は、10,013円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月23日～2025年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 481,951	千円 622,700	千口 497,854	千円 623,400

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月23日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

<システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 182,873	百万円 38,871	% 21.3	百万円 184,235	百万円 38,824	% 21.1
債券先物取引	325,381	110,527	34.0	335,877	112,974	33.6

平均保有割合 20.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,411千円
うち利害関係人への支払額 (B)	630千円
(B) / (A)	18.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年3月23日～2025年3月24日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	884,910	869,006	994,230

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	994,230	96.6
コール・ローン等、その他	35,237	3.4
投資信託財産総額	1,029,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（602,202千円）の投資信託財産総額（4,136,725千円）に対する比率は14.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.80円、1英ポンド=193.74円、1ユーロ=162.29円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月24日現在)

○損益の状況 (2024年3月23日～2025年3月24日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,029,467,178
コール・ローン等	7,036,382
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	994,230,702
未収入金	28,200,000
未収利息	94
(B) 負債	33,214,516
未払解約金	28,048,654
未払信託報酬	5,147,754
その他未払費用	18,108
(C) 純資産総額(A-B)	996,252,662
元本	1,099,690,000
次期繰越損益金	△ 103,437,338
(D) 受益権総口数	109,969口
1口当たり基準価額(C/D)	9,059円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	12,399
受取利息	12,399
(B) 有価証券売買損益	△134,034,812
売買益	23,755,064
売買損	△157,789,876
(C) 信託報酬等	△ 11,799,333
(D) 当期損益金(A+B+C)	△145,821,746
(E) 前期繰越損益金	11,194,997
(F) 追加信託差損益金	31,189,411
(配当等相当額)	(10,875,656)
(売買損益相当額)	(20,313,755)
(G) 計(D+E+F)	△103,437,338
次期繰越損益金(G)	△103,437,338
追加信託差損益金	31,189,411
(配当等相当額)	(11,218,826)
(売買損益相当額)	(19,970,585)
分配準備積立金	11,194,997
繰越損益金	△145,821,746

(注) 期首元本額は1,110,140,000円、期中追加設定元本額は604,160,000円、期中一部解約元本額は614,610,000円、1口当たり純資産額は9,059円です。

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 * 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 * 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2025年3月24日）

作成対象期間（2024年3月23日～2025年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円	%	%	%	%	百万円
3期(2021年3月22日)	12,034	2.6	—	15.8	69.5	2,891
4期(2022年3月22日)	12,134	0.8	—	△ 4.0	70.6	4,499
5期(2023年3月22日)	12,960	6.8	—	67.5	64.2	4,157
6期(2024年3月22日)	13,090	1.0	—	61.6	66.2	7,459
7期(2025年3月24日)	11,441	△12.6	—	73.6	70.5	3,952

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2024年3月22日	13,090	—	—	61.6	66.2	110.0
3月末	13,217	1.0	—	33.3	67.8	△ 34.3
4月末	13,045	△ 0.3	—	8.4	67.3	45.9
5月末	12,968	△ 0.9	—	38.5	66.4	△ 16.5
6月末	13,153	0.5	—	65.6	65.2	152.4
7月末	12,974	△ 0.9	—	35.8	67.7	△ 33.3
8月末	12,655	△ 3.3	—	65.7	70.6	45.7
9月末	12,752	△ 2.6	—	49.9	71.4	50.2
10月末	12,121	△ 7.4	—	43.1	74.3	△ 16.6
11月末	12,163	△ 7.1	—	54.4	66.8	△ 19.7
12月末	12,026	△ 8.1	—	16.6	67.8	△ 49.1
2025年1月末	12,127	△ 7.4	—	78.4	66.9	△ 34.8
2月末	11,858	△ 9.4	—	104.5	68.1	△ 93.6
(期末)						
2025年3月24日	11,441	△12.6	—	73.6	70.5	△ 64.0

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

リスク・パリティ戦略、トレンド・フォロー戦略、リターン・リバーサル戦略、リスク抑制策がいずれも基準価額の下落に影響しました。

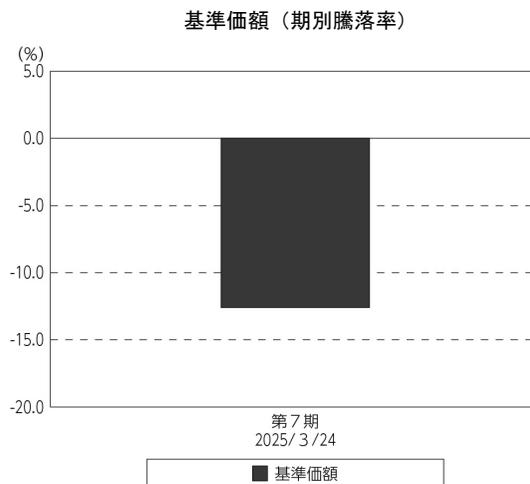
○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築することを基本とします。

なお、採用する投資戦略は、株式投資と債券投資のリスク水準が均衡するようにそれぞれを組み合わせ、収益を追求する戦略（リスク・パリティ戦略）、株式市場、債券市場、為替市場のそれぞれのトレンドを捉えて収益を追求する戦略（トレンド・フォロー戦略）、株式市場もしくは債券市場の短期かつ大幅な変動からの反動を狙って収益を追求する戦略（リターン・リバーサル戦略）の3つを基本とします。なお、採用する投資戦略は、適宜見直しを行ない、追加、除外する場合があります。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月23日～2025年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 34 (34)	% 0.267 (0.267)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	35	0.274	
期中の平均基準価額は、12,588円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月23日～2025年3月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 1,999,820

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2024年3月23日～2025年3月24日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		日経225	21,392	21,195	4,253	4,262	165	—	△1
	債券先物取引	10年国債標準物	13,178	13,337	37	37	186	—	△1
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	4,985	4,983	107,990	105,541	—	3,170	3
		NASDAQMN	9,135	9,516	—	—	221	—	1
		SPEMINI	7,693	7,904	—	—	179	—	1
		FT100	28,598	29,050	9,730	9,727	428	—	2
		DAX30	39,177	39,581	6,397	6,430	788	—	△3
	債券先物取引	TNOTE(10YEAR)	39,683	39,672	3,558	3,556	938	—	△8
		GILTS	65,441	69,809	12,041	12,049	549	—	1
BUNDS	51,657	51,830	9,692	9,659	426	—	△2		
		66,021	69,218	10,310	10,023	—	333	△1	

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月23日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 182,873	百万円 38,871	% 21.3	百万円 184,235	百万円 38,824	% 21.1
債券先物取引	325,381	110,527	34.0	335,877	112,974	33.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,993千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	3,000,000	2,786,760	70.5	—	70.5	—	—
合 計	3,000,000	2,786,760	70.5	—	70.5	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付（10年）第364回	0.1	1,300,000	1,210,248	2031/9/20	
国庫債券 利付（10年）第365回	0.1	1,700,000	1,576,512	2031/12/20	
合 計		3,000,000	2,786,760		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期		末	
			買 建 額		売 建 額	
国 内	株式先物取引	TOPIX	165	—	百万円	
		日経225	186	—	百万円	
	債券先物取引	10年国債標準物	—	3,170		
外 国	株式先物取引	DAX30	938	—		
		DJIAMN	221	—		
		FT100	788	—		
		NASDAQMN	179	—		
		SPEMINI	428	—		
国 内	債券先物取引	BUNDS	—	333		
		GILTS	426	—		
		TNOTE(10YEAR)	549	—		

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,786,760	67.4
コール・ローン等、その他	1,349,965	32.6
投資信託財産総額	4,136,725	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(602,202千円)の投資信託財産総額(4,136,725千円)に対する比率は14.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.80円、1英ポンド=193.74円、1ユーロ=162.29円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月24日現在)

○損益の状況 (2024年3月23日～2025年3月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,258,059,189
コール・ローン等	643,287,696
公社債(評価額)	2,786,760,000
未収入金	1,172,704,242
未収利息	460,367
差入委託証拠金	654,846,884
(B) 負債	1,305,673,977
未払金	1,266,873,977
未払解約金	38,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,952,385,212
元本	3,454,696,173
次期繰越損益金	497,689,039
(D) 受益権総口数	3,454,696,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,441円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,840,171
受取利息	6,462,626
その他収益金	35,377,545
(B) 有価証券売買損益	△ 322,179,212
売買益	324,388,335
売買損	△ 646,567,547
(C) 先物取引等取引損益	△ 508,529,043
取引益	1,903,366,626
取引損	△ 2,411,895,669
(D) 保管費用等	△ 421,179
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 789,289,263
(F) 前期繰越損益金	1,760,866,538
(G) 追加信託差損益金	168,614,097
(H) 解約差損益金	△ 642,502,333
(I) 計(E+F+G+H)	497,689,039
次期繰越損益金(I)	497,689,039

(注) 期首元本額は5,698,307,937円、期中追加設定元本額は588,085,903円、期中一部解約元本額は2,831,697,667円、1口当たり純資産額は1,1441円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・システマティック・グローバル・マクロ戦略オープン(非課税適格機関投資家専用)
2,246,995,415円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF(適格機関投資家専用)
869,006,820円
・システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)
338,693,938円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

SPDR[®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト

2024年9月30日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金地金を主要投資対象とし、金地金の価格の動きを経費控除前で反映する投資成果を追求します。
投資対象	金地金を主要投資対象とします。
スポンサー	WGC USA アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	デラウェア・トラスト・カンパニー
保管受託銀行(金地金)	ICBC スタンダード・バンク・ピーエルシー、JP モルガン・チェース銀行
保管受託銀行(現金) 管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの一部門であるBNY メロン・アセット・サービシング

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2024年9月30日に終了した年度

(金額の単位は千米ドル、ただし受益証券1口当たりデータは除く)

費用		
スポンサー料	\$	7,034
費用合計		<u>7,034</u>
純投資損失		<u>(7,034)</u>
金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額		
スポンサー料支払のために売却した金投資からの実現純利益(損失)		1,232
受益証券買戻しのために分配した金からの実現純利益(損失)		266,368
金投資に係る未実現利益(損失)の純変動額		<u>2,162,520</u>
金投資に係る実現純利益(損失)および未実現利益(損失)の純変動額		<u>2,430,120</u>
純利益(損失)	\$	<u>2,423,086</u>
受益証券1口当たり純利益(損失)	\$	15.19
受益証券の加重平均口数(単位千)		159,487

投資明細表

(金額は千単位、ただしパーセントは除く)

2024年9月30日	金のオンス	取得原価	公正価値	純資産に占める割合(%)
金投資	3,483.3	\$ 6,671,768	\$ 9,161,023	100.58
投資合計		\$ 6,671,768	\$ 9,161,023	100.58
その他の資産を超過する負債			(52,854)	(0.58)
純資産			<u>\$ 9,108,169</u>	<u>100.00</u>

シェアーズ ゴールド・トラスト

2023年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	金を主要投資対象とし、金価格の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。
投資対象	金を主要投資対象とします。
スポンサー	iシェアーズ・デラウェア・トラスト・スポンサー・エルエルシー
受託会社	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
カストディアン	JP モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイ ロンドン支店

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2023年12月31日に終了した年度

費用		
スポンサー料	\$	67,766,849
費用合計		<u>67,766,849</u>
純投資損失		(67,766,849)
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		
費用支払のために売却した金地金からの実現純利益(損失)		13,298,183
受益証券買戻しのために分配した金地金からの実現純利益(損失)		<u>922,497,159</u>
実現純利益		<u>935,795,342</u>
未実現評価益(評価損)の純変動額		<u>2,383,885,667</u>
実現純利益(損失)および未実現純利益(損失)		<u>3,319,681,009</u>
運用による純資産の純増加(減少)額	\$	<u>3,251,914,160</u>
受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額 ^(a)	\$	4.42

(a) 当年度中の受益証券の平均残高に基づいた受益証券1口当たり純資産の純増加(減少)額。

投資明細表

2023年12月31日

内容	オンス	取得原価	公正価値
金地金	12,815,382 \$	20,091,705,096 \$	<u>26,430,443,509</u>
投資合計 - 100.02%			26,430,443,509
負債 - (0.02)%			<u>(5,532,525)</u>
純資産 - 100.00%			<u>\$ 26,424,910,984</u>